

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局（地域振興課）		
		実施期間	S57～	E-mail	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標	③社会増減						
総合的に展開する重点政策	3-9 本州中央部広域交流圏の形成						

1 現状と課題

- ・リニア中央新幹線は、J R 東海が2027年（令和9年）開業を目指し、東京・名古屋間の整備を進めている。
- ・郡部の用地取得事務の一部をJ R 東海から受託するとともに、発生土の活用や関係法令に基づく手続きへの助言等の調整を行っている。
- ・伊那谷自治体会議等を通じて地域振興策の検討を進めるとともに、沿線都府県と連携を図りながら地域振興に資する鉄道となる取組が必要。

2 事業目的

- ・リニア中央新幹線の建設を推進するとともに、整備効果を広く県内に波及させ、地域振興を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討
 - 沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究
 - 「リニアバレー構想」の実現に向けた官民連携による取組の推進
 - ・「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」（座長：知事）の運営
 - ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催
 - ・「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づく取組の推進
- ② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整
 - ・リニア中央新幹線の建設を促進するため、沿線都府県や県内各団体と連携した活動を実施
 - ・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村やJ R 東海等との調整を実施
- ③ リニア中央新幹線の用地取得
 - ・J R 東海から、郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）の用地取得事務の一部を受託
 - ・本線、変電施設及び非常口の用地取得に向け、権利者との交渉や不動産鑑定等を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	契約率（契約を締結した権利者の割合）	%	53.4	78.4	↗	83.3	↗	90.0	未達成	J R 東海から受託した郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）の用地取得事務の進捗状況を示す指標として、契約率（契約を締結した権利者の割合）を成果指標に設定した。	
②											
③											
④											
⑤											

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	0	50,141	△ 1,371	48,770	9,644	42,173	13.2
R3年度	0	69,014	△ 4,474	64,540	9,750	55,529	15.0
R2年度	0	72,489	△ 3,310	69,179	9,234	62,104	13.8

事業番号	11 11 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局（地域振興課）	

6 主な取組実績と成果

① リニア中央新幹線を活用した地域振興の検討

- ・「リニアバレー構想」（H28.2策定）の実現に向け、知事が座長を務める「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」を開催（R5.2.10）。
- ・リニア開業を見据えたまちづくり講演会（伊那谷自治体会議勉強会）を2回開催（R4.5.28、R5.3.16）。
- ・飯田線車両内の情報コーナー設置、「伊那谷リニアバレーNEWS」発行などの情報発信。

② リニア中央新幹線の建設促進及び建設工事に伴う調整

- ・建設発生土の活用や環境対策等の課題に対して、関係市町村やJR東海との間で調整を進めた。
- ・リニア長野県駅（仮称）の安全祈願・起工式を実施。（R4.12.22）
- ・地域の意見・要望を踏まえ、「関係市町村長とJR東海幹部との意見交換会」において、課題への対応等について意見交換を実施。（R4.12.21開催）
- ・上記の「意見交換会」で出された意見を踏まえ、「知事とJR東海社長とのトップ会談」を開催し、地域の声を直接要請した。（R5.3.8）

③ リニア中央新幹線の用地取得

- ・郡部の用地（本線、変電施設、非常口等）の取得に向け、用地交渉や説明会等を実施。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	契約率（契約を締結した権利者の割合）	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
JR東海が実施する用地測量や実施設計等が予定より遅くなったこと及び対象となる用地の相続人調査に時間を要したため、目標達成には僅かに及ばなかったが、JR東海及び関係5町村との連携を密にして用地交渉等に取り組んだ。							
指標②		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標③		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標④		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・リニア中央新幹線の建設に係る用地取得及び工事等に伴う諸課題（発生土置き場の早期確定、環境対策等）への対応
- ・「リニアバレー構想」の実現に向け、地域の多様な主体（市町村、広域連合、経済界等）と連携した取組の具体化
- ・用地取得については、事業の理解・協力が得られないなど、JRが行う用地測量・境界立会に入れず、用地交渉（県受託業務）に移れないケースもあり。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・JR東海や関係市町村との連携を密にして、地域に寄り添った調整を進めていくとともに、課題解決に向けて、トップ会談等の機会を通じて、地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。
- ・R2年度から現地機関に地域振興業務を移管し、体制強化を図ったところであり、今後、関係市町村や経済界等とより密接な連携を図り、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」をもとに、リニア開業を見据えた地域振興の取組を加速化していく。
- ・用地取得については、相続人多数の案件について個別交渉を開始するなど、JRや関係市町村と連携して事業全体の進捗を図る。

事業名	リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業	部局	建設部	課・室	リニア整備推進局（地域振興課）
-----	-----------------------------	----	-----	-----	-----------------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	中央新幹線活用地域振興事業費	3,182 千円	3,233 千円	3,483 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア活用基本構想及びリニアバレー構想の実現に向けた取組の推進	直接	・「リニアバレー構想」の実現に向け、伊那谷自治体会議及び勉強会を開催するとともに、各種の情報を発信 ・沿線県（山梨・岐阜）との広域二次交通や広域観光の連携について共同研究 伊那谷自治体会議 1 回、勉強会 2 回、伊那谷リニアバレーNEWS発行 5 回など	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	中央新幹線建設促進事業費	3,267 千円	3,741 千円	4,098 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	リニア中央新幹線の建設促進	負担金	・リニア中央新幹線建設促進長野県協議会へ負担金を支出し、沿線都府県や県内各団体との連携による建設促進の活動を実施 国等への要請活動 2 回	
2	リニア中央新幹線の建設に関する調整	直接	・建設工事に伴う発生土の活用や環境対策等について、関係市町村や J R 東海等との調整を実施 関係市町村長と J R 東海との意見交換会 1 回、知事と J R 東海社長とのトップ会談 1 回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	中央新幹線用地取得事業費	55,655 千円	48,555 千円	34,591 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中央新幹線用地取得事務費	直接	・ J R 東海から郡部（大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町）における用地取得事務の一部を受託し、権利者との交渉等を実施 令和4年度末の契約率：83.3%	
2	中央新幹線用地測量試験費	直接	・用地取得価格を算定するために、不動産鑑定等を実施 喬木村 2 件、大鹿村 1 件、南木曾町 2 件	